



平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 エヌ・デーソフトウェア株式会社
 コード番号 3794 URL <http://www.ndsoft.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 廣志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 猪股 実

TEL 0238-47-3477

四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日

配当支払開始予定日

平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,983	6.6	555	138.5	559	136.5	339	230.5
29年3月期第2四半期	6,549	9.4	232	89.4	236	51.6	102	306.6

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 335百万円 (189.0%) 29年3月期第2四半期 115百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	19.30	19.26
29年3月期第2四半期	5.84	5.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	17,788	9,188	50.9	513.24
29年3月期	17,900	8,986	49.2	502.40

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 9,049百万円 29年3月期 8,810百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		7.50		10.00	17.50
30年3月期		7.50			
30年3月期(予想)				10.00	17.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,869	1.3	1,513	2.2	1,522	2.6	1,003	8.7	57.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(注)その他、連結範囲に関する事項につきましては、添付資料P8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)をご参照下さい。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P8'2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)をご参照下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期2Q	17,854,968 株	29年3月期	17,759,368 株
30年3月期2Q	222,334 株	29年3月期	222,334 株
30年3月期2Q	17,589,267 株	29年3月期2Q	17,579,470 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項は、添付資料P2'1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業活動の持ち直しが続いたほか、家計部門でも緩やかな回復基調で推移いたしました。

こうした経済状況の下、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、本格的な少子高齢社会に伴い、介護・医療等の社会保障に係る社会負担が急激に増大しており、その改善のためのICTの利活用が期待されております。

受託開発等ソフトウェア事業における事業環境は、市場規模に大きな変化はないものの、ITの投資動向が従来の効率化のためのシステム導入から事業拡大や新規事業に対する戦略的IT投資へと徐々に変化してきております。また、比較的賃金の低いアジアなど海外にソフトウェア開発の下流工程を委託するオフショア開発が増えてきており、下請け型の受託開発を中心に行う中小規模のITベンダーの競争環境はより激しくなっています。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業において、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加したこと等から、前年同期を上回りました。受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野において、効率化を中心としたIT投資が一巡したこと等もあり、前年同期を下回りました。

利益面につきましては、受託開発等ソフトウェア事業の売上が減少しましたが、上述のとおり、ヘルスケア等ソフトウェア事業の売上が増加したこと等から、前年同期を上回りました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 6,983,118千円（前年同期比 6.6%増）、連結営業利益は 555,172千円（前年同期比 138.5%増）、連結経常利益は 559,697千円（前年同期比 136.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 339,501千円（前年同期比 230.5%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

①ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、前述のとおり、主力商品である「ほのぼのNEXT」の更新需要と他社製品からの切り替え需要が増加した等から、当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,514,747千円（前年同期比 13.5%増）となりました。

②受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、金融分野における需要停滞もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は 2,552,055千円（前年同期比 2.6%減）となりました。

③ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、医科巡回診療サポート、および人材派遣事業等が堅調なことから、当第2四半期連結累計期間の売上高は 511,317千円（前年同期比 33.3%増）となりました。

④ASP事業

ASP事業につきましては、新規契約の伸び悩みにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は 404,996千円（前年同期比 9.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結累計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ、111,849千円減少し、17,788,168千円となりました。

前述を踏まえた資産、負債及び純資産の詳細につきましては、次のとおりであります。

資産につきましては、流動資産は 218,645千円減少し、固定資産は 106,796千円の増加となりました。流動資産の主な減少要因は、売掛金の減少によるものです。固定資産の主な増加要因はソフトウェア等無形固定資産増加によるものです。

負債につきましては、8,599,378千円となり、前期末比 314,358千円の減少となりました。流動負債は 369,313千円減少し、固定負債は 54,955千円の増加となりました。流動負債の主な減少要因は、未払法人税の減少によるものです。固定負債の主な増加要因は、受注増加に伴う長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては 9,188,789千円となり前期末比 202,508千円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,856,627	9,923,515
受取手形及び売掛金	4,369,714	2,815,629
商品及び製品	22,762	62,202
仕掛品	18,925	67,881
原材料及び貯蔵品	12,926	35,221
その他	522,734	681,238
貸倒引当金	△1,306	△1,949
流動資産合計	13,802,384	13,583,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	739,911	772,579
減価償却累計額	△193,485	△206,801
建物及び構築物(純額)	546,425	565,777
土地	232,499	238,166
その他	618,863	665,952
減価償却累計額	△367,907	△411,218
その他(純額)	250,956	254,734
有形固定資産合計	1,029,881	1,058,678
無形固定資産		
のれん	680,504	871,881
ソフトウェア	1,011,036	1,150,783
ソフトウェア仮勘定	312,656	170,076
その他	6,569	8,188
無形固定資産合計	2,010,766	2,200,929
投資その他の資産		
投資有価証券	207,705	107,594
その他	849,284	837,231
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,056,985	944,821
固定資産合計	4,097,633	4,204,429
資産合計	17,900,017	17,788,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	441,554	296,756
1年内返済予定の長期借入金	68,328	68,328
未払法人税等	555,799	279,327
前受金	233,737	283,369
前受収益	1,646,178	1,715,487
賞与引当金	609,623	593,645
役員賞与引当金	29,300	16,299
その他	1,171,539	1,133,532
流動負債合計	4,756,060	4,386,746
固定負債		
長期借入金	68,068	33,904
役員退職慰労引当金	201,984	—
退職給付に係る負債	551,658	589,505
長期前受収益	3,199,416	3,286,149
その他	136,548	303,072
固定負債合計	4,157,675	4,212,631
負債合計	8,913,736	8,599,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,312,937	1,346,385
資本剰余金	1,414,117	1,447,565
利益剰余金	6,309,930	6,474,061
自己株式	△132,201	△132,201
株主資本合計	8,904,783	9,135,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,781	11,020
退職給付に係る調整累計額	△103,007	△97,044
その他の包括利益累計額合計	△94,226	△86,024
新株予約権	22,915	—
非支配株主持分	152,808	139,003
純資産合計	8,986,280	9,188,789
負債純資産合計	17,900,017	17,788,168

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,549,385	6,983,118
売上原価	4,241,415	4,327,758
売上総利益	2,307,969	2,655,360
販売費及び一般管理費	2,075,184	2,100,187
営業利益	232,784	555,172
営業外収益		
受取利息	1,814	3,229
受取配当金	643	604
業務受託料	3,240	—
その他	5,209	6,618
営業外収益合計	10,906	10,451
営業外費用		
支払利息	5,436	4,204
その他	1,606	1,721
営業外費用合計	7,042	5,926
経常利益	236,648	559,697
特別利益		
固定資産売却益	74	—
新株予約権戻入益	585	7,356
特別利益合計	659	7,356
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,492
ソフトウェア除却損	30,799	1,840
その他	2,025	873
特別損失合計	32,825	6,205
税金等調整前四半期純利益	204,483	560,847
法人税、住民税及び事業税	93,701	233,831
四半期純利益	110,781	327,015
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	8,070	△12,485
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,711	339,501

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	110,781	327,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	2,239
退職給付に係る調整額	5,753	5,963
その他の包括利益合計	5,202	8,202
四半期包括利益	115,983	335,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,913	347,703
非支配株主に係る四半期包括利益	8,070	△12,485

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	204,483	560,847
減価償却費	347,610	401,522
のれん償却額	71,078	71,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△543	△259
賞与引当金の増減額(△は減少)	59,691	△17,557
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,052	△13,000
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,131	△201,984
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	40,970	46,467
受取利息及び受取配当金	△2,457	△3,833
支払利息	5,436	4,204
無形固定資産除却損	—	1,840
投資有価証券評価損益(△は益)	350	3,512
新株予約権戻入益	△585	△7,356
売上債権の増減額(△は増加)	925,985	1,632,587
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,145	△52,313
仕入債務の増減額(△は減少)	△113,600	△202,549
前受金の増減額(△は減少)	18,074	49,631
前受収益の増減額(△は減少)	33,306	69,309
長期前受収益の増減額(△は減少)	60,159	86,732
その他	51,385	38,313
小計	1,713,570	2,467,194
利息及び配当金の受取額	2,459	3,833
利息の支払額	△4,415	△2,311
法人税等の支払額	△232,752	△520,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,478,863	1,947,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△721,000	△251,000
定期預金の払戻による収入	—	920,000
有形固定資産の取得による支出	△111,280	△49,613
無形固定資産の取得による支出	△309,524	△399,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△334,335
投資有価証券の取得による支出	△14,920	△18,000
投資有価証券の償還による収入	—	118,000
その他	456	△102,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,268	△117,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	135,000	—
長期借入金の返済による支出	△26,664	△34,164
株式の発行による収入	3,866	51,337
自己株式の取得による支出	△120,016	—
配当金の支払額	△175,888	△175,370
非支配株主への配当金の支払額	△3,300	△1,320
その他	△8,348	△13,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	△195,351	△173,346
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	127,243	1,656,887
現金及び現金同等物の期首残高	5,787,933	5,704,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,915,177	7,361,498

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第2四半期連結会計期間より、アルファフーズ株式会社の発行済株式の全てを取得したため、同社を連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月30日をみなし取得日としており、貸借対照表のみ連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は従来、役員退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しておりましたが、平成29年5月12日開催の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月23日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

また、一部の連結子会社では平成29年5月取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決議し、平成29年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い額205,222千円を、固定負債の「その他」に含めて計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	アルファフーズ株式会社
事業の内容	UAA (防災食/非常食、カロリーコントロール食) 食品の製造販売 米粉ドーナツ用ミックス粉製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当該会社は、「美味しさ」と「健康」にこだわった防災食、非常食などの保存食の企画製造、販売を行っております。食品を常温で長期保存ができる製造方法、UAA製法は、素材の風味や色、食感を損なうことなく、美味しさをそのまま維持できるとして評価を得ております。

当社のエンドユーザーである介護施設等においては、高齢化を背景に介護食（加工食品）などのニーズが高まっておりますが、施設の調理スタッフ不足が深刻化している中で、調理の手間削減につながる加工食品のニーズは高まるものと予想しており、当該会社の美味しさを追求する企画力を強みに、当社の販売網と有機的に結合できれば、シナジー効果が期待されるものと考えております。

(3) 企業結合日

平成29年7月31日 (平成29年9月30日をみなし取得日としております。)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

企業結合後の名称変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率	—
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金によりアルファフーズ株式会社の株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成29年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,005	千円
取得原価		400,005	千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 3,500千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

262,455千円

(2) 発生原因

取得価額が時価純資産を上回ったためであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却